

議案第129号

職員の定年に関する条例の一部を改正する条例案

職員の定年に関する条例（昭和59年大阪市条例第3号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定（題名及び章名を含む。以下同じ。）の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）のうち、その標記部分が同一のものの改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定のように改め、その標記部分が異なるものの改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定及び二重傍線を付した共通見出しで改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものを加える。

改正後	改正前
<p>職員の定年等に関する条例</p>	<p>職員の定年に関する条例</p>
<p>目次</p> <p>第1章 総則（第1条）</p> <p>第2章 定年制度（第2条—第4条）</p> <p>第3章 管理監督職勤務上限年齢制（第5条—第10条）</p> <p>第4章 定年前再任用短時間勤務制（第11条）</p> <p>第5章 雑則（第12条）</p> <p>附則</p> <p>第1章 総則</p> <p>（趣旨）</p> <p>第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25</p>	<p>（趣旨）</p> <p>第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25</p>
<p><u>年法律第261号。以下「法」という。）第22条の4第1項及び第2項、第28条の2、第28条の5、第28条の6第1項及び第2項並びに第28条の7の規定に基づき、職員の</u></p>	<p><u>年法律第261号）の規定に基づき、職員の定年に関し必要な事項を定めるものとする。</u></p>

定年等に関し必要な事項を定めるものとする。

第2章 定年制度

(定年による退職)

第2条 職員は、定年に達したときは、定年に達した日以後における最初の3月31日（以下「定年退職日」という。）に退職する。

[削る]

(定年)

第3条 職員の定年は、65歳とする。

(定年による退職の特例)

第4条 任命権者は、定年に達した職員が第2条の規定により退職すべきこととなる場合において、次に掲げる事由があると認めるときは、同条の規定にかかわらず、当該職員に係る定年退職日の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を定め、当該職員を当該定年退職日において従事している職務に従事させるため、引き続き勤務させることができる。ただし、第8条の規定により異動期間（同条第1項に規定する異動期間をいう。以下この項及び次項において同じ。）（同条の規定により延長された異動期間を含む。）を延長した職員であつて、定年退職日において管理監督職（次条に規定する職をいう。以下この条及び次章において同じ。）を占めている職員については、第8条第1項又は第2項の規定により当該異動期間を延長した場合であつて、引き続き

(定年による退職)

第2条 職員は、定年に達したときは、定年に達した日以後における最初の3月31日に退職する。

2 前項の定年は、60歳とする。ただし、医師及び歯科医師の定年は、65歳とする。

[新設]

[新設]

勤務させることについて人事委員会の承認を得たときに限るものとし、当該期限は、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して3年を超えることができない。

(1) 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、当該職員の退職により生ずる欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること

(2) 当該職務に係る勤務環境その他の勤務条件に特殊性があるため、当該職員の退職による欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること

(3) 当該職務を担当する者の交替が当該業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、当該職員の退職により公務の運営に著しい支障が生ずること

2 任命権者は、前項の期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場合において、前項各号に掲げる事由が引き続きあると認めるときは、人事委員会の承認を得て、これらの期限の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、当該期限は、当該職員に係る定年退職日（同項ただし書に規定する職員にあつては、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日）の翌日から起算して3年を超えることができない。

3 任命権者は、第1項の規定により職員を

引き続き勤務させる場合又は前項の規定により期限を延長する場合には、当該職員の同意を得なければならない。

4 任命権者は、第1項の規定により引き続き勤務することとされた職員及び第2項の規定により期限が延長された職員について、第1項の期限又は第2項の規定により延長された期限が到来する前に第1項各号に掲げる事由がなくなつたと認めるときは、当該職員の同意を得て、期日を定めて当該期限を繰り上げるものとする。

5 前各項の規定を実施するために必要な手続は、人事委員会規則で定める。

第3章 管理監督職勤務上限年齢制

[新設]

(管理監督職勤務上限年齢制の対象となる管理監督職)

第5条 法第28条の2第1項に規定する条例で定める職は、次に掲げる職（医師及び歯科医師が占める職を除く。）とする。

(1) 職員の給与に関する条例（昭和31年大阪市条例第29号）第13条第1項又は企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和41年大阪市条例第62号）第4条の規定により管理職手当の支給を受ける職員が占める職

(2) 職員の給与に関する条例第4条第1項第7号に規定する指定職給料表の適用を受ける職員が占める職

(管理監督職勤務上限年齢)

第6条 法第28条の2第1項に規定する管理監督職勤務上限年齢（第8条において「管

理監督職勤務上限年齢」という。)は、60歳とする。

(他の職への降任を行うに当たって遵守すべき基準)

第7条 任命権者は、法第28条の2第1項本文の規定による他の職への降任（以下この章において「他の職への降任」という。）を行うに当たっては、法第13条、第15条、第23条の3、第27条第1項及び第56条に定めるもののほか、次に掲げる基準を遵守しなければならない。

(1) 当該職員の人事評価の結果又は勤務の状況及び職務経験等に基づき、降任をしようとする職の属する職制上の段階の標準的な職に係る法第15条の2第1項第5号に規定する標準職務遂行能力（次条第3項において「標準職務遂行能力」という。）及び当該降任をしようとする職についての適性を有すると認められる職に、降任をすること

(2) 人事の計画その他の事情を考慮した上で、管理監督職以外の職のうちできる限り上位の職制上の段階に属する職に、降任をすること

(3) 当該職員の他の職への降任をする際に、当該職員が占めていた管理監督職が属する職制上の段階より上位の職制上の段階に属する管理監督職を占める職員（以下この号において「上位職職員」という。）の他の職への降任もする場合には、第1号に掲げる基準に従った上での

状況その他の事情を考慮してやむを得ない
と認められる場合を除き、上位職職員
の降任をした職が属する職制上の段階と
同じ職制上の段階又は当該職制上の段階
より下位の職制上の段階に属する職に、
降任をすること

(管理監督職勤務上限年齢による降任及び管
理監督職への任用の制限の特例)

第8条 任命権者は、他の職への降任をすべ

き管理監督職を占める職員について、次に
掲げる事由があると認めるときは、当該職
員が占める管理監督職に係る異動期間（当
該管理監督職に係る管理監督職勤務上限年
齢に達した日の翌日から同日以後における
最初の4月1日までの間をいう。以下この
章において同じ。）の末日の翌日から起算し
て1年を超えない期間内（当該期間内に定
年退職日がある職員にあっては、当該異動
期間の末日の翌日から定年退職日までの期
間内。第3項において同じ。）で当該異動期
間を延長し、引き続き当該管理監督職を占
める職員に、当該管理監督職を占めたまま
勤務をさせることができる。

(1) 当該職務が高度の知識、技能又は経験
を必要とするものであるため、当該職員
の他の職への降任により生ずる欠員を容
易に補充することができず公務の運営に
著しい支障が生ずること

(2) 当該職務に係る勤務環境その他の勤務
条件に特殊性があるため、当該職員の他
の職への降任による欠員を容易に補充す

ることができず公務の運営に著しい支障が生ずること

(3) 当該職務を担当する者の交替が当該業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、当該職員の他の職への降任により公務の運営に著しい支障が生ずること

2 任命権者は、前項又はこの項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について、前項各号に掲げる事由が引き続きあると認めるときは、人事委員会の承認を得て、延長された当該異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内（当該期間内に定年退職日がある職員にあっては、延長された当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内。第4項において同じ。）で延長された当該異動期間を更に延長することができる。ただし、更に延長される当該異動期間の末日は、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して3年を超えることができない。

3 任命権者は、第1項の規定により異動期間を延長することができる場合を除き、他の職への降任をすべき特定管理監督職群（職務の内容が相互に類似する複数の管理監督職であって、これらの欠員を容易に補充することができない年齢別構成その他の特別の事情がある管理監督職として人事委員会規則で定める管理監督職をいう。以下

この項において同じ。)に属する管理監督職を占める職員について、当該特定管理監督職群に属する管理監督職の属する職制上の段階の標準的な職に係る標準職務遂行能力及び当該管理監督職についての適性を有すると認められる職員（当該管理監督職に係る管理監督職勤務上限年齢に達した職員を除く。）の数が当該管理監督職の数に満たない等の事情があるため、当該職員の他の職への降任により当該管理監督職に生ずる欠員を容易に補充することができず業務の遂行に著しい支障が生ずると認めるときは、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内で当該異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占めている職員に当該管理監督職を占めたまま勤務をさせ、又は当該職員を当該管理監督職が属する特定管理監督職群の他の管理監督職に降任し、若しくは転任することができる。

- 4 任命権者は、第1項若しくは第2項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について前項に規定する事由があると認めるとき（第2項の規定により延長された当該異動期間を更に延長することができるときを除く。）又は前項若しくはこの項の規定により異動期間（前3項又はこの項の規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について前項に規定する事由が引き続き

あると認めるときは、人事委員会の承認を得て、延長された当該異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内で延長された当該異動期間を更に延長することができる。

(異動期間の延長等に係る職員の同意)

第9条 任命権者は、前条の規定により異動期間を延長する場合及び同条第3項の規定により他の管理監督職に降任をする場合には、あらかじめ職員の同意を得なければならない。

(異動期間の延長事由が消滅した場合の措置)

第10条 任命権者は、第8条の規定により異動期間を延長した場合において、当該異動期間の末日の到来前に当該異動期間の延長の事由が消滅したときは、他の職への降任をするものとする。

第4章 定年前再任用短時間勤務制

[新設]

(定年前再任用短時間勤務職員の任用)

第11条 任命権者は、60歳に達した日以後に退職（臨時的任用職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員が退職する場合を除く。）をした者（以下この条において「60歳以上退職者」という。）を、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、短時間勤務の職（当該職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占める職員の1週間当たりの通

常の勤務時間に比し短い時間である職をいう。以下この条において同じ。)に採用することができる。ただし、60歳以上退職者がその者を採用しようとする短時間勤務の職に係る定年退職日相当日(短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における定年退職日をいう。)を経過した者であるときは、この限りでない。

第5章 雑則

(施行の細目)

第12条 この条例の施行に関し必要な事項は、人事委員会規則で定める。

附 則

[1 略]

(定年に関する経過措置)

2 令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間における医師及び歯科医師以外の職員に対する第3条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じ、同条中「65歳」とあるのはそれぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

<u>令和5年4月1日から 令和7年3月31日まで</u>	<u>61歳</u>
<u>令和7年4月1日から 令和9年3月31日まで</u>	<u>62歳</u>
<u>令和9年4月1日から 令和11年3月31日まで</u>	<u>63歳</u>
<u>令和11年4月1日から 令和13年3月31日まで</u>	<u>64歳</u>

(施行の細目)

第3条 この条例の施行に関し必要な事項は、市規則で定める。

附 則

[1 同左]

(経過措置)

2 職員のうち、附則別表の対象者欄に掲げる者については、第2条の規定にかかわらず、同欄の区分に応じて同表の退職日欄に掲げる日(55歳に達した日に勤続期間が20年に満たない職員(市長が定める者に限る。)にあつては、附則別表の退職日欄に掲げる日の翌日から当該職員が60歳に達する日の属する月の末日までの間で任命権者が定める日。以下この項において「退職日」という。)における年齢を定年とし、退職日に退職するものとする。ただし、医師(市長が定める者に限る。)については、この限りでない。

[見出しを削る]

(情報の提供及び勤務の意思の確認)

3 任命権者は、当分の間、職員（臨時的任用職員その他の法律により任期を定めて任用される職員、非常勤職員、医師及び歯科医師を除く。以下この項において同じ。）が60歳に達する日の属する年度の前年度（以下この項において「情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度」という。）（情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度に職員でなかった者で、当該情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度の末日後に採用された職員にあつては、当該職員が採用された日から同日の属する年度の末日までの期間）において、当該職員に対し、当該職員が60歳に達する日以後に適用される任用及び給与に関する措置の内容その他の必要な情報を提供するものとするとともに、同日の翌日以後における勤務の意思を確認するよう努めるものとする。

[削る]

(職員の退職手当に関する条例の一部改正)

4 [略]

[削る]

(定年による退職の特例等)

3 当分の間、任命権者は、医師（市長が定める者に限る。）が第2条第1項の規定により退職すべきこととなる場合において、必要と認めるときは、同項の規定にかかわらず、その者が同項の規定により退職すべきこととなる日の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を定め、その者を引き続いて勤務させることができる。

4 前項の規定は、医師（市長が定める者に限る。）が地方公務員法の一部を改正する法律（昭和56年法律第92号）附則第3条の規定により退職すべきこととなる場合について準用する。

(職員の退職手当に関する条例の一部改正)

5 [同左]

附則別表

[表 別紙 挿入]

備考 表中及び表中に挿入される別紙の[]の記載並びに対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、附則第19項の規定は、公布の日から施行する。

(勤務延長に関する経過措置)

- 2 任命権者は、基準日（施行日（この条例の施行の日をいう。以下同じ。）、令和7年4月1日、令和9年4月1日、令和11年4月1日及び令和13年4月1日をいう。以下この項において同じ。）から基準日の翌年の3月31日までの間、基準日における新条例定年（この条例による改正後の職員の定年等に関する条例（以下「新条例」という。）第3条に規定する定年をいう。以下同じ。）が基準日の前日における新条例定年（基準日が施行日である場合には、施行日の前日における旧条例定年（この条例による改正前の職員の定年に関する条例（以下「旧条例」という。）第2条第2項に規定する定年をいう。以下同じ。））を超える職及びこれに相当する基準日以後に設置された職その他の人事委員会規則で定める職に、基準日から基準日の翌年の3月31日までの間に新条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務している職員のうち、基準日の前日において同日における当該職に係る新条例定年（基準日が施行日である場合には、旧条例定年）に達している職員（当該人事委員会規則で定める職にあっては、人事委員会規則で定める職員）を、昇任し、降任し、又は転任することができない。

(定年退職者等の再任用に関する経過措置)

- 3 任命権者は、次に掲げる者のうち、65歳に達する日以後における最初の3月31日（次項並びに附則第5項、第8項及び第9項において「特定年齢到達年度の末日」という。）までの間にある者であって、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る旧条例定年（施行日以後に新たに設置された職及び施行日以後に組織の変更等により名称が変更された職にあっては、当該職が施行日の前日に設置されていたものとした場合における旧条例定年に準じた当該職に係る年齢）に達している者を、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。
 - (1) 施行日前に旧条例第2条第1項の規定により退職した者
 - (2) 20年以上勤続して施行日前に退職した者（前号に掲げる者を除く。）であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間にある者
 - (3) 20年以上勤続して施行日前に退職した者（前2号に掲げる者を除く。）であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間に、旧地方公務員法再任用（地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号。以下「令和3年改正法」という。）による改正前の地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項又は第28条の5第1項の規定により採用することをいう。）又は暫定再任用（この項、次項又は附則第8項若しくは第9項の

- 規定により採用することをいう。次項第5号において同じ。)をされたことがある者
- 4 令和14年3月31日までの間、任命権者は、次に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る新条例定年に達している者を、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。
- (1) 施行日以後に新条例第2条の規定により退職した者
 - (2) 施行日以後に新条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務した後退職した者
 - (3) 施行日以後に新条例第11条の規定により採用された者のうち、令和3年改正法による改正後の地方公務員法（以下「新地方公務員法」という。）第22条の4第3項に規定する任期が満了したことにより退職した者
 - (4) 20年以上勤続して施行日以後に退職した者（前3号に掲げる者を除く。）であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間にある者
 - (5) 20年以上勤続して施行日以後に退職した者（前各号に掲げる者を除く。）であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間に、暫定再任用をされたことがある者
- 5 前2項の任期又はこの項の規定により更新された任期は、1年を超えない範囲内で更新することができる。ただし、当該任期の末日は、前2項の規定により採用する者又はこの項の規定により任期を更新する者の特定年齢到達年度の末日以前でなければならない。
- 6 暫定再任用職員（附則第3項、第4項、第8項又は第9項の規定により採用された職員をいう。以下この項及び次項において同じ。）の前項の規定による任期の更新は、当該暫定再任用職員の当該更新直前の任期における勤務実績が、当該暫定再任用職員の能力評価及び業績評価の全体評語その他勤務の状況を示す事実に基づき良好である場合に行うことができる。
- 7 任命権者は、暫定再任用職員の任期を更新する場合には、あらかじめ当該暫定再任用職員の同意を得なければならない。
- 8 任命権者は、新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、附則第3項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする短時間勤務の職（新条例第11条に規定する短時間勤務の職をいう。以下同じ。）に係る旧条例定年相当年齢（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における旧条例定年（施行日以後に新たに設置された短時間勤務の職及び施行日以後に組織の変更等により名称が変更された短時間勤務の職にあっては、当該職が施行日の前日に設置されていたものとした場合において、当該職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該職と同種の職を占めているものとしたときにおける旧条例定年に準じた当該職に係る年齢）をいう。）に達している者を、従前の勤務実績その他の人事委

員会規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

9 令和14年3月31日までの間、任命権者は、新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、附則第4項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る新条例定年相当年齢（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における新条例定年をいう。附則第18項において同じ。）に達している者（新条例第11条の規定により当該短時間勤務の職に採用することができる者を除く。）を、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

10 前2項の場合においては、附則第5項から第7項までの規定を準用する。

（令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める職及び年齢）

11 令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める職は、次に掲げる職とする。

- (1) 施行日以後に新たに設置された職
- (2) 施行日以後に組織の変更等により名称が変更された職

12 令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める年齢は、前項に規定する職が施行日の前日に設置されていたものとした場合における旧条例定年に準じた当該職に係る年齢とする。

（令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22条の4第4項の条例で定める職及び年齢）

13 令和3年改正法附則第4条及び第6条の規定が適用される場合における令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22条の4第4項の条例で定める職は、次に掲げる職とする。

- (1) 施行日以後に新たに設置された短時間勤務の職
- (2) 施行日以後に組織の変更等により名称が変更された短時間勤務の職

14 令和3年改正法附則第4条及び第6条の規定が適用される場合における令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22条の4第4項の条例で定める年齢は、前項に規定する職が施行日の前日に設置されていたものとした場合において、当該職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が同項に規定する職と同種の職を占めているものとしたときにおける旧条例定年に準じた同項に規定する職に係る年齢とする。

（令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職並びに条例で定める者及び職員）

15 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職は、次に掲げる職のうち、当該職が基準日（附則第3項から第10項までの規定が適用される間における各年の4月1日（施行日を除く。）

をいう。以下この項から附則第17項までにおいて同じ。)の前日に設置されていたものとした場合において、基準日における新条例定年が基準日の前日における新条例定年を超える職とする。

(1) 基準日以後に新たに設置された職(短時間勤務の職を含む。)

(2) 基準日以後に組織の変更等により名称が変更された職(短時間勤務の職を含む。)

16 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める者は、前項に規定する職が基準日の前日に設置されていたものとした場合において、同日における当該職に係る新条例定年に達している者とする。

17 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職員は、附則第15項に規定する職が基準日の前日に設置されていたものとした場合において、同日における当該職に係る新条例定年に達している職員とする。

(定年前再任用短時間勤務職員に関する経過措置)

18 任命権者は、基準日(令和7年4月1日、令和9年4月1日、令和11年4月1日及び令和13年4月1日をいう。以下この項において同じ。)から基準日の翌年の3月31日までの間、基準日における新条例定年相当年齢が基準日の前日における新条例定年相当年齢を超える短時間勤務の職(基準日における新条例定年相当年齢が新条例定年である短時間勤務の職に限る。)及びこれに相当する基準日以後に設置された短時間勤務の職その他の人事委員会規則で定める短時間勤務の職(以下この項において「新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職」という。)に、基準日の前日までに新条例第11条に規定する60歳以上退職者となった者(基準日前から新条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務した後、基準日以後に退職をした者を含む。)のうち基準日の前日において同日における当該新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に係る新条例定年相当年齢に達している者(当該人事委員会規則で定める短時間勤務の職にあつては、人事委員会規則で定める者)を、新条例第11条の規定により採用することができず、新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に、同条の規定により採用された職員(以下この項において「定年前再任用短時間勤務職員」という。)のうち基準日の前日において同日における当該新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に係る新条例定年相当年齢に達している定年前再任用短時間勤務職員(当該人事委員会規則で定める短時間勤務の職にあつては、人事委員会規則で定める定年前再任用短時間勤務職員)を、昇任し、降任し、又は転任することができない。

(令和3年改正法附則第2条第3項に規定する条例で定める年齢)

19 令和3年改正法附則第2条第3項に規定する条例で定める年齢は、60歳とする。

[附則別表 別紙]

対 象 者	退 職 日
大正14年4月2日から大正15年8月1日までの間に生まれた者	昭和60年3月31日
大正15年8月2日から大正15年10月1日までの間に生まれた者	昭和60年6月30日
大正15年10月2日から大正15年12月1日までの間に生まれた者	昭和60年9月30日
大正15年12月2日から昭和2年2月1日までの間に生まれた者	昭和60年12月31日
昭和2年2月2日から昭和2年4月1日までの間に生まれた者	昭和61年3月31日
昭和2年4月2日から昭和2年6月1日までの間に生まれた者	昭和61年6月30日
昭和2年6月2日から昭和2年8月1日までの間に生まれた者	昭和61年9月30日
昭和2年8月2日から昭和2年10月1日までの間に生まれた者	昭和61年12月31日
昭和2年10月2日から昭和2年12月1日までの間に生まれた者	昭和62年3月31日
昭和2年12月2日から昭和3年2月1日までの間に生まれた者	昭和62年6月30日
昭和3年2月2日から昭和3年4月1日までの間に生まれた者	昭和62年9月30日
昭和3年4月2日から昭和3年6月1日までの間に生まれた者	昭和62年12月31日
昭和3年6月2日から昭和3年8月1日までの間に生まれた者	昭和63年3月31日
昭和3年8月2日から昭和3年10月1日までの間に生まれた者	昭和63年6月30日
昭和3年10月2日から昭和3年12月1日までの間に生まれた者	昭和63年9月30日
昭和4年1月2日から昭和4年2月1日までの間に生まれた者	昭和63年12月31日

令和4年9月13日提出

大阪市長 松井 一郎

説 明

地方公務員法の一部改正に伴い、職員の定年を改めるとともに、定年による退職の特例を定め、併せて管理監督職勤務上限年齢制及び定年前再任用短時間勤務制に関し必要な事項を定めるため、条例の一部を改正する必要があるので、この案を提出する次第である。